

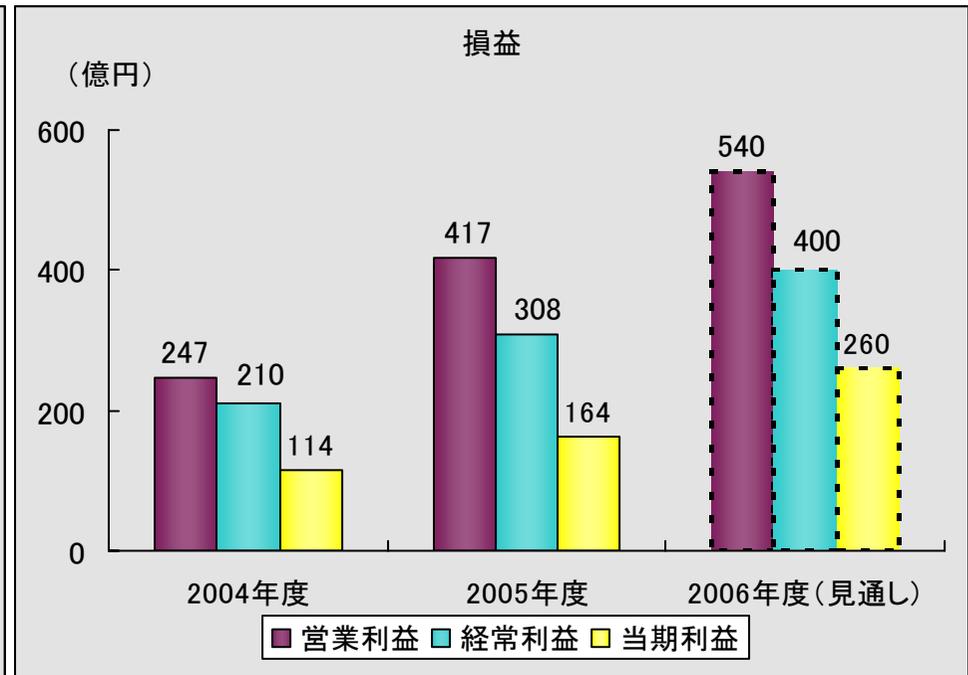
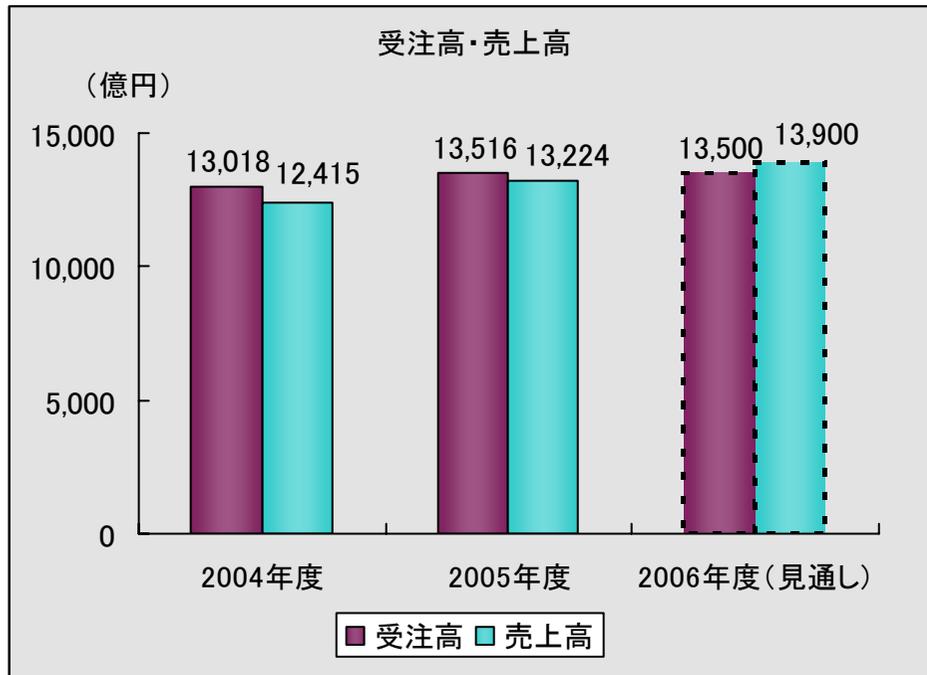
2006年3月期決算説明会資料

2006年4月28日

川崎重工業株式会社



2006年3月期 連結決算の概要



売上加重平均レート	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (前提レート)
ドル(¥/\$)	108	112	110
ユーロ(¥/EUR)	136	139	130

(億円)

	2004年度 (実績)	2005年度 (実績)	2006年度 (見通し)
営業利益	247	417	540
経常利益	210	308	400
当期利益	114	164	260

前年比損益増減要因分析

≪ 営業損益の増減要因

(+170億円)

為替による影響	+115億円
販売費及び一般管理費の増加 (汎用機事業における欧州市場販売促進費の増加等)	▲ 35億円
素材価格上昇による影響	▲110億円
受注工事損失引当金計上	▲ 58億円
増収効果	+100億円
コストダウン・固定費低減他	+158億円

≪ 営業外損益の増減要因

(▲72億円)

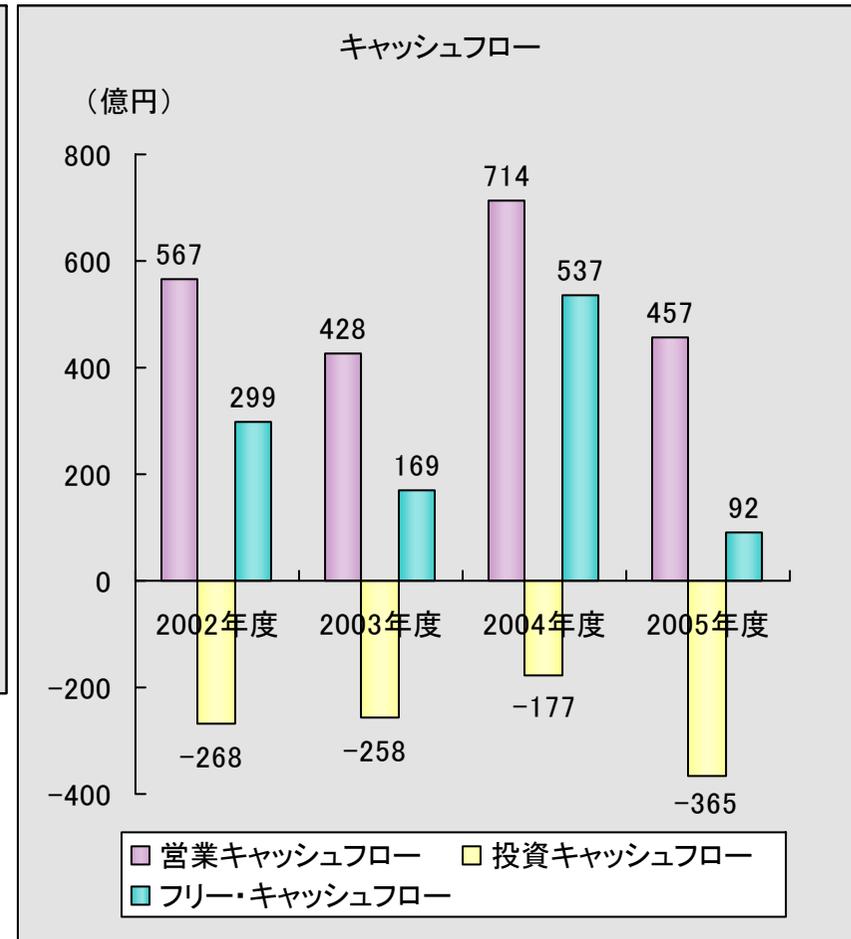
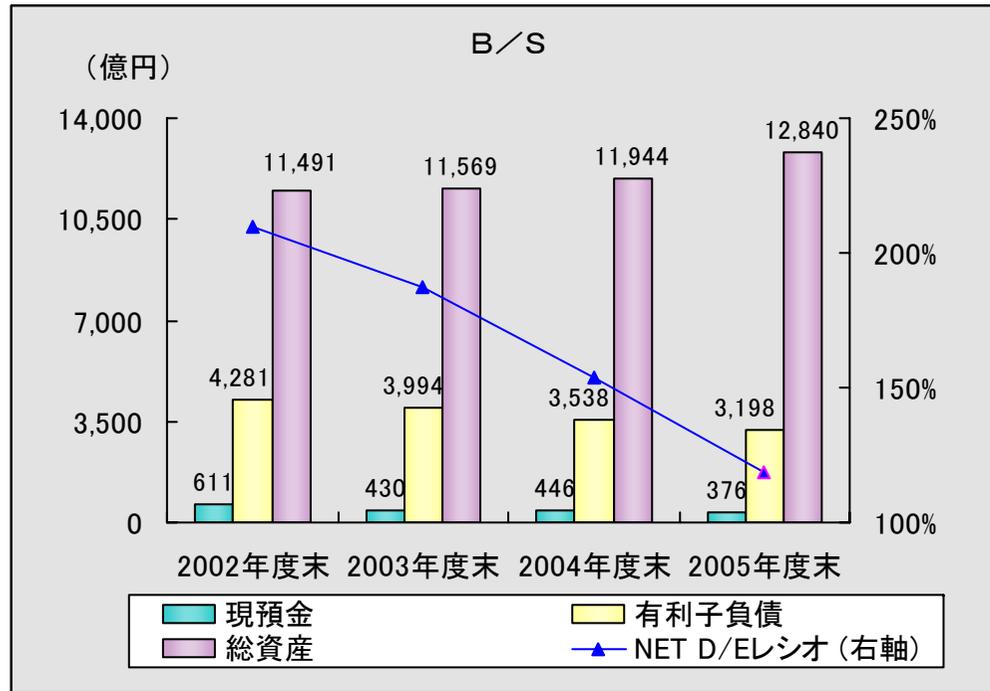
金融収支	+ 9億円
有価証券売却益(前期37億円→当期43億円)	+ 6億円
為替差損益(前期1億円→当期▲89億円)	▲ 90億円
その他	+ 3億円

≪ 特別損益の増減要因

(▲71億円)

退職給付信託設定益	+129億円
固定資産売却益(前期28億円→当期ゼロ)	▲ 28億円
固定資産減損損失	▲ 30億円
事業構造改善損失	▲158億円
その他	+ 16億円

有利子負債およびキャッシュフロー



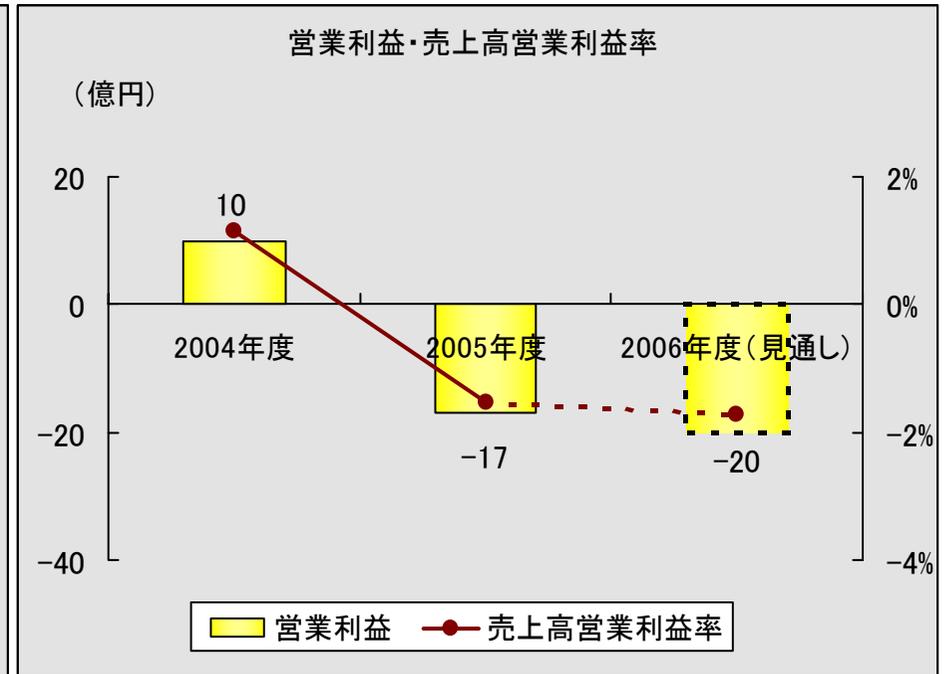
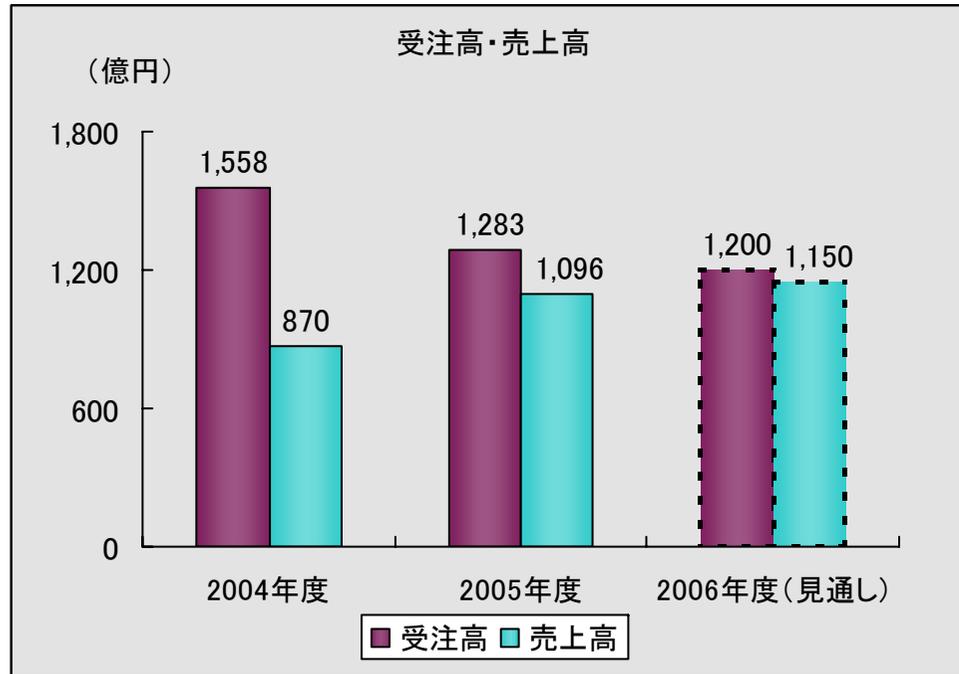
（億円）

	2002年度末	2003年度末	2004年度末	2005年度末
NET有利子負債	3,670	3,564	3,092	2,821
株主資本	1,745	1,901	2,014	2,375
NET D/ELシオ	210%	187%	154%	119%

* 有利子負債: 利益の伸びに加え、売掛回収の促進、在庫圧縮など資金効率の向上への取り組みのほか、転換社債等の転換が進んだこともあり、2005年度末残高は3,198億円と前期末より340億円の減少
(直近5年間で約1,800億円の減少)

* フリー・キャッシュフロー: 5年連続黒字(合計約1,400億円)

船舶



(隻)

	受注		売上	
	2004年度	2005年度	2004年度	2005年度
LNG船	4	1	5(2)	4(3)
小型LNG船	1	2	-	1
LPG船	2	1	3	-
VLCC	3	1	-	2
バルクキャリア	5	10	5	7
潜水艦	-	1	2(2)	2(1)
合計	15	16	15(4)	16(4)

注) 括弧内は進行基準売上(内数)

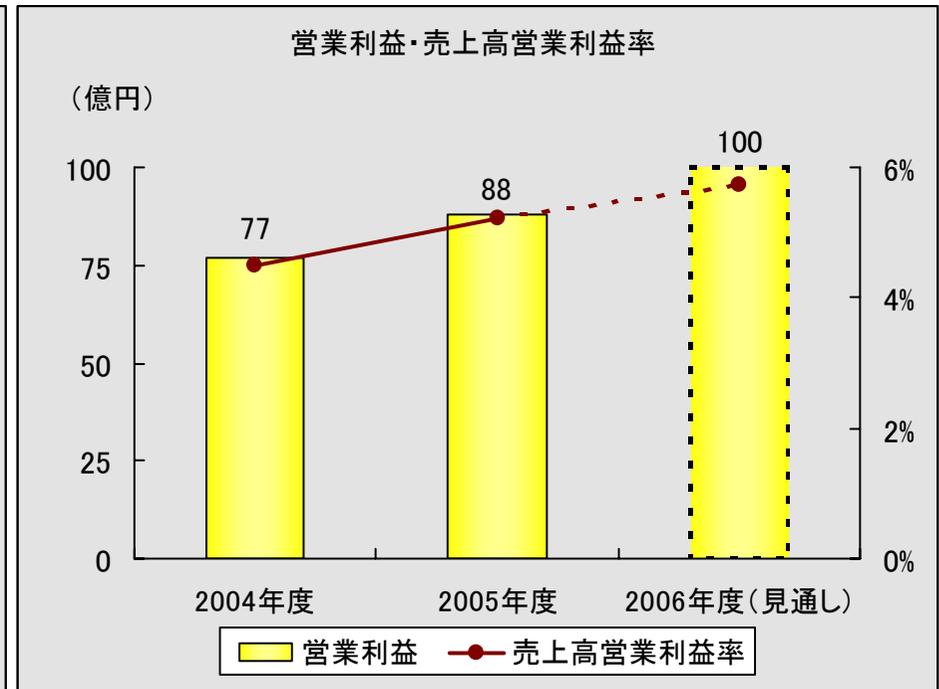
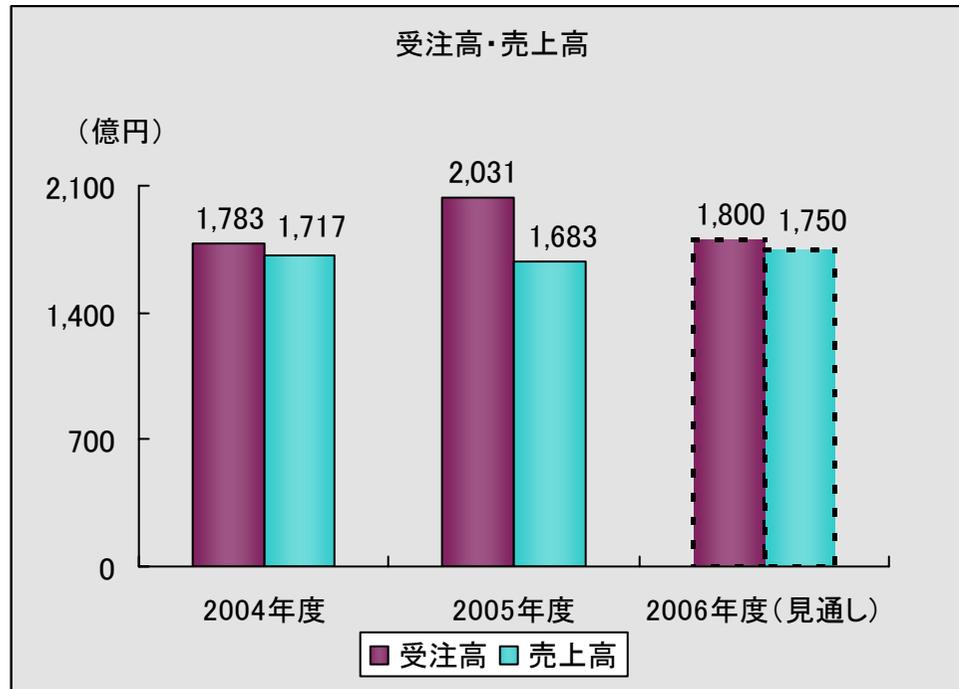
2005年度実績

- * 受注はバルクキャリア増もLNG船等の減で全体では減少
- * 鋼材価格の上昇等による収益悪化

2006年度見通し

- * 選別受注の徹底
- * LNG船、バルクキャリア、潜水艦等の売上増
- * 鋼材価格の上昇、外注コスト増の影響による収益圧迫

車 両



2005年度実績

[受注]

- * 海外大型案件による大幅受注増
(ニューヨーク・ニュージャージー港湾局向け通勤電車、台北中正(CKS)国際空港線向け車両など)

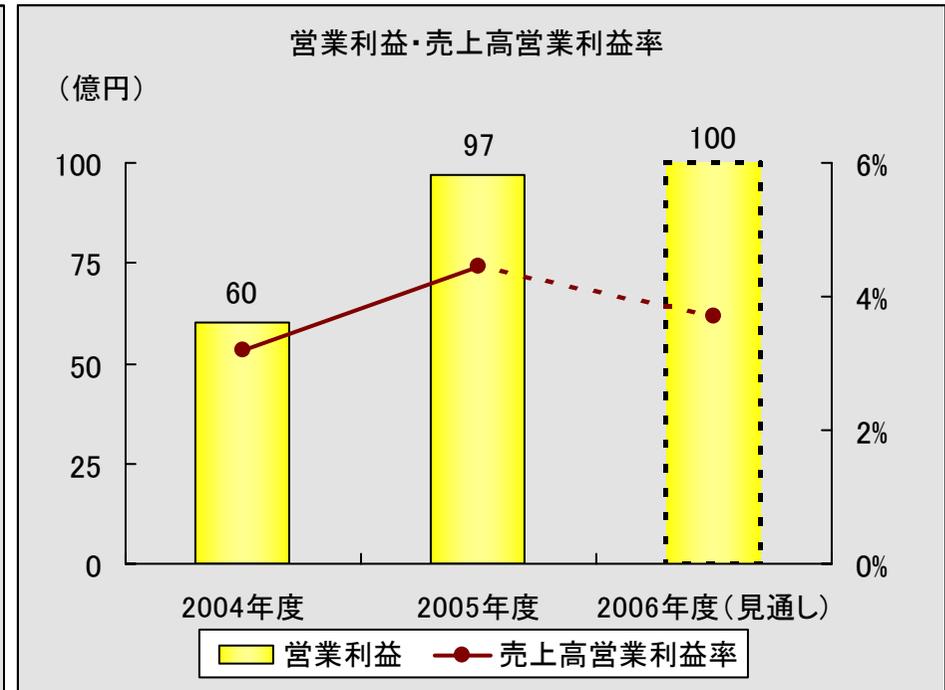
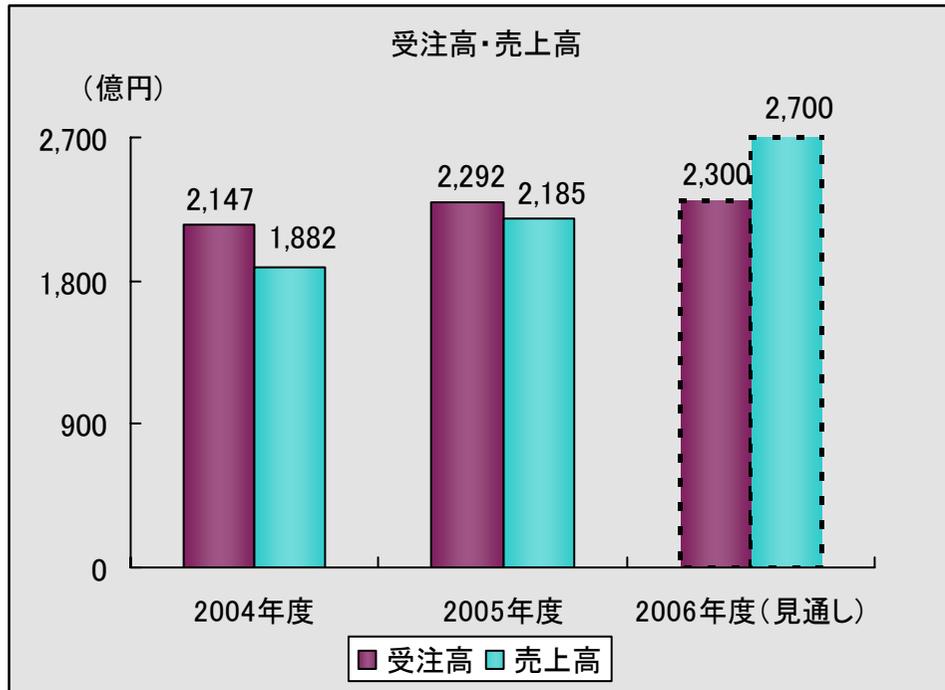
[売上・損益]

- * 台湾高速鉄道車両(180両)の完納
- * 国内新型車両の開発
- * 建設機械部門の収益性向上等による利益増

2006年度見通し

- * 中国200km/h 在来線高速化プロジェクトの本格化および北米向け建設機械の売上増等による利益増

航空宇宙



< 民需分担生産品の売上機数 > (機)

	売上	
	2004年度	2005年度
B777	40	49
B767	10	11
Embraer170/175	57	39
Embraer190/195	8	37

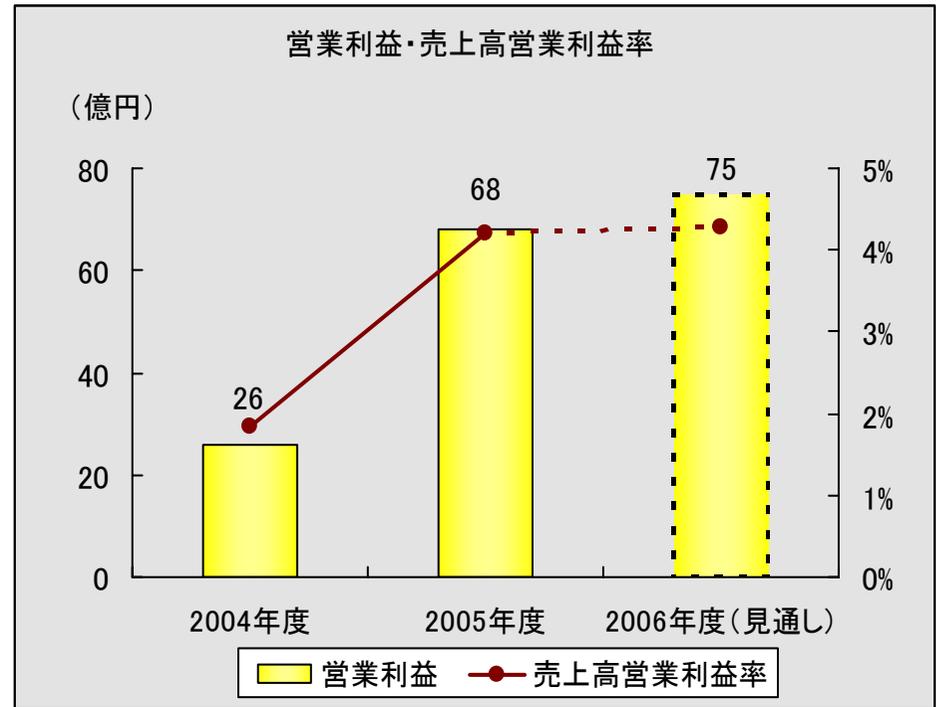
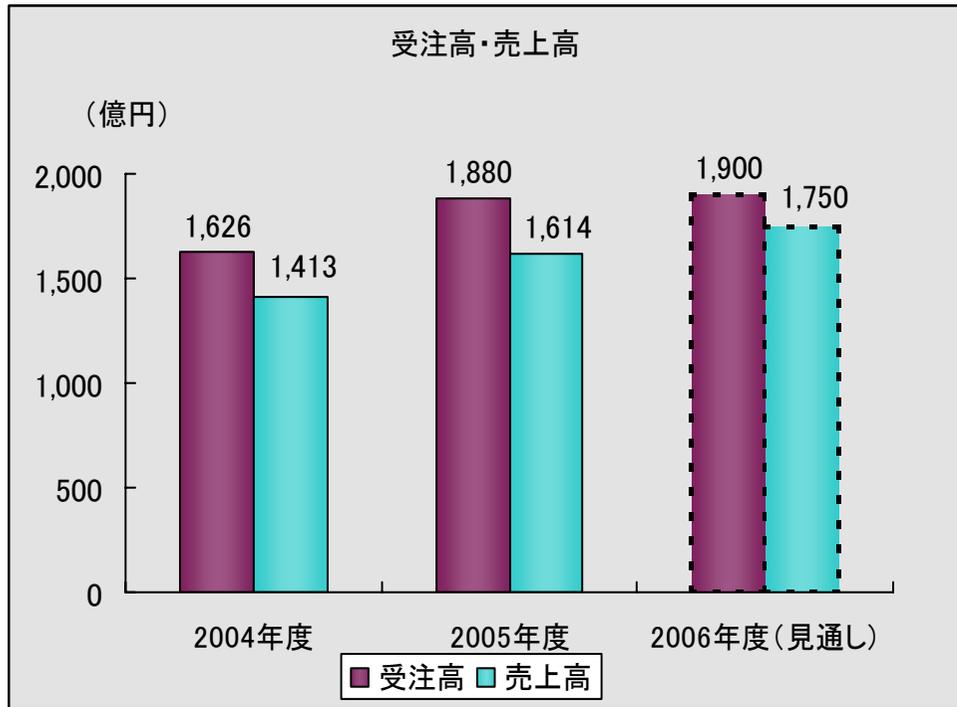
2005年度実績

- * BOEING社向けB777など民需分担生産品の受注増
- * 防需大型機(P-X/C-X)開発およびBOEING社向け売上増等による利益増

2006年度見通し

- * 防需大型機(P-X/C-X)開発、誘導機器システム等の防衛庁向け売上増
- * BOEING社向けB777の納入機数増加
- * 全世界的な民間航空機需要の増加を背景としたチタン・アルミ等資材価格の上昇、部品加工外注コスト増の影響による収益圧迫

ガスタービン・機械



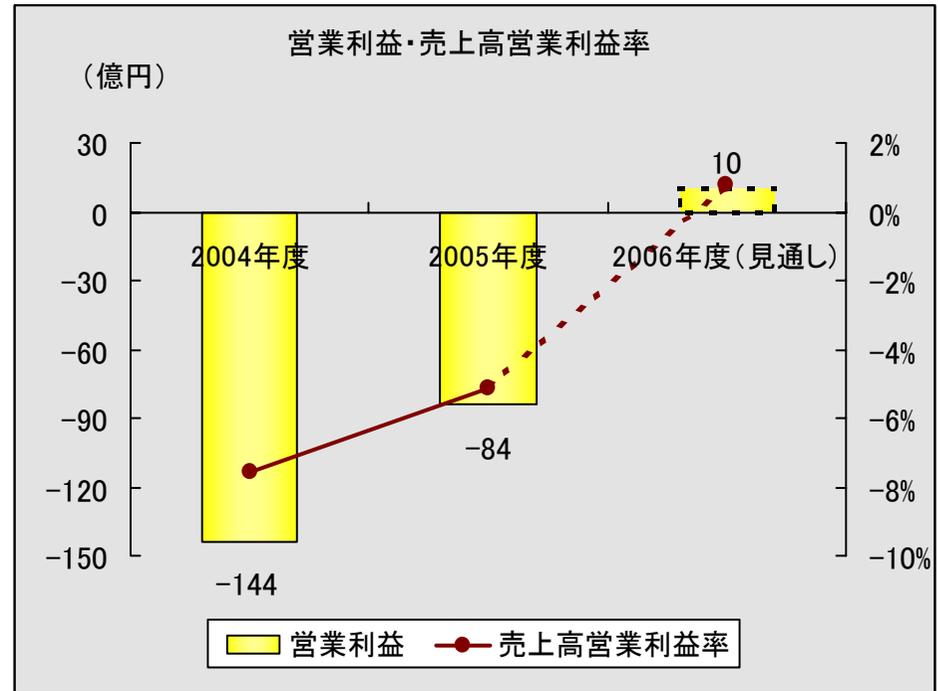
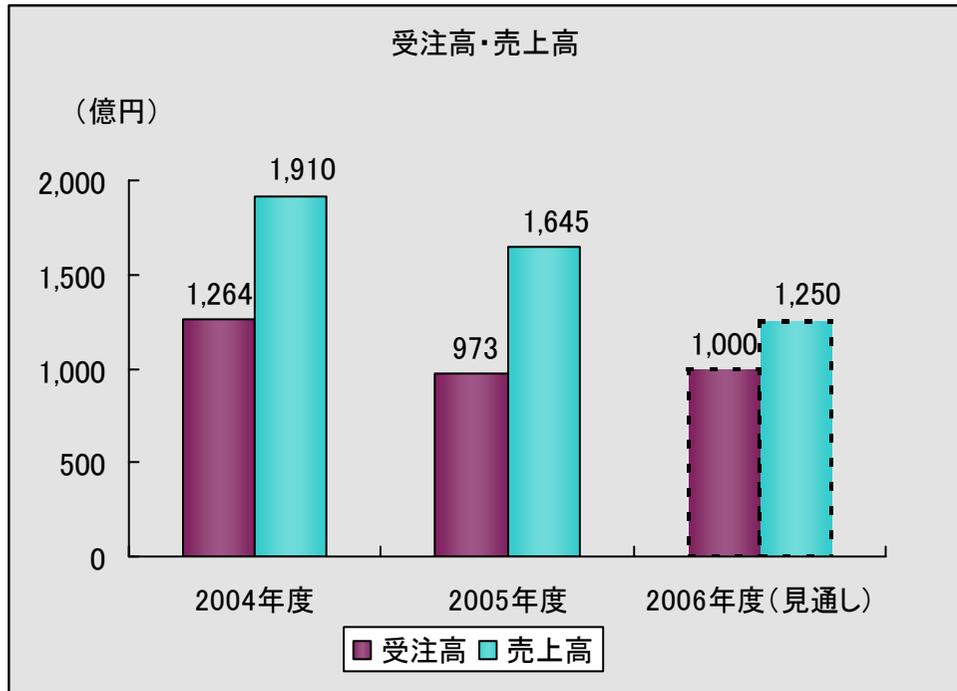
2005年度実績

- * TRENT1000など民間航空機用エンジンの受注増
- * 民間航空機用エンジンの売上増および新型ガスタービン発電装置(L20A)の拡販投資負担減少等による大幅利益増

2006年度見通し

- * 民間航空機用エンジン、産業用ガスタービンおよび船用ディーゼル主機の売上・利益増

プラント・環境・鉄構



<2005年度 主な受注/売上案件>

受注	売上
・坂出LNG/坂出LNG基地	・イラン/アンモニア・肥料プラント ・ブラジル/コークスガス回収発電設備 ・フィリピン/ミンダナオ石炭火力発電所

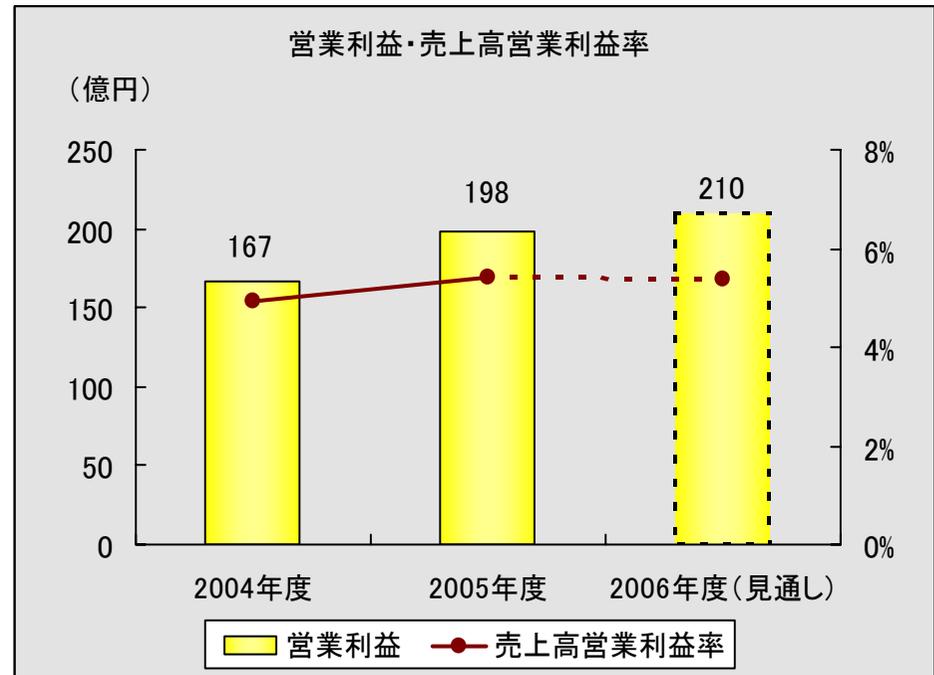
2005年度実績

- * 選別受注の徹底および指名停止の影響による大幅受注減
- * プラント部門の海外大型案件の売上減
- * 国内環境プラント工事における受注工事損失引当金計上による収益圧迫

2006年度見通し

- * 選別受注の徹底など事業構造改革による全般的な事業規模の縮小 (海外向けプラント案件、国内向け橋梁・水門の売上減少)
- * 不採算案件の減少、固定費削減施策をはじめとした事業構造改革の継続による黒字転換

汎用機



<コンシューマー向け製品 地域別売上台数・金額 >

(単位 台数:千台/金額:億円)

仕向地	2004年度		2005年度	
	台数	金額	台数	金額
国内	36	190	26	171
北米	217(101)	1,381	240(120)	1,595
欧州	79	675	88	680
その他	209	348	174	334
合計	541	2,594	528	2,780

注1) 二輪車、四輪バギー車(ATV)、多用途四輪車、パーソナルウォータークラフト
 (「ジェットスキー」)およびこれらの関連製品を含む。

注2) 国内にはOEM供給による販売を含む。

注3) 括弧内は二輪車分を示す。(内数)

2005年度実績

* 米国及び欧州における二輪車等のコンシューマー向け製品および産業用ロボットの
 売上増による利益増

2006年度見通し

* 北米向け二輪車の販売増
 * 販売堅調な産業用ロボット
 * 増収効果による利益増

研究開発費・設備投資・期末従業員数

(億円・人)

		2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 見通し
研究開発費 _{注)}		278	282	320
設備投資		296	417	430
減価償却費		315	305	310
	国内	23,070	22,663	22,800
	海外	5,612	6,259	6,600
期末従業員数		28,682	28,922	29,400

注) 汎用機事業の改良研究費を含む。

2006年度セグメント別業績見通し

(億円)

	売上高		営業利益	
	2005年度 実績	2006年度 見通し	2005年度 実績	2006年度 見通し
船 舶	1,096	1,150	▲17	▲20
車 両	1,683	1,750	88	100
航空宇宙	2,185	2,700	97	100
ガスタービン・機械	1,614	1,750	68	75
プラント・環境・鉄構	1,645	1,250	▲84	10
汎 用 機	3,669	3,900	198	210
そ の 他	1,330	1,400	67	65
合 計	13,224	13,900	417	540

2006年度前提レート
\$=110円/EUR=130円

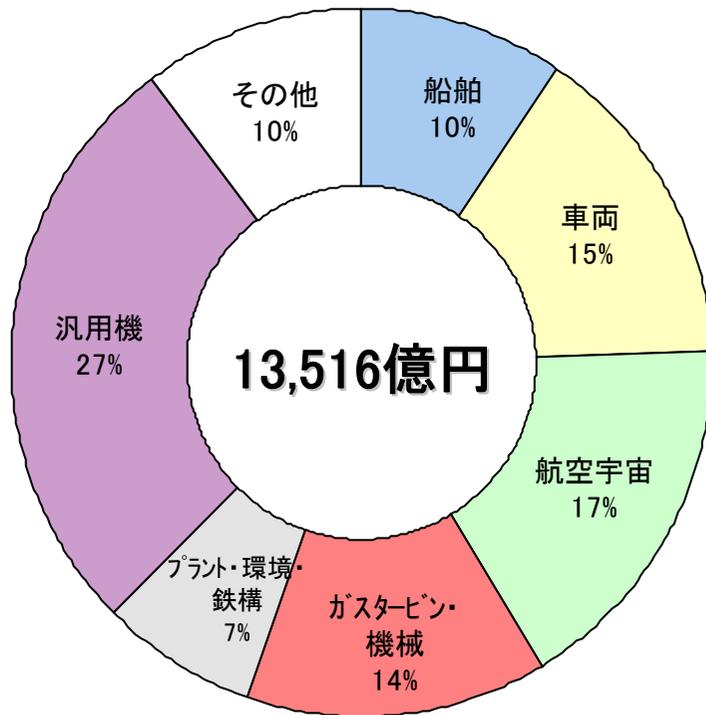
2006年度セグメント別受注高の見通し

(億円)

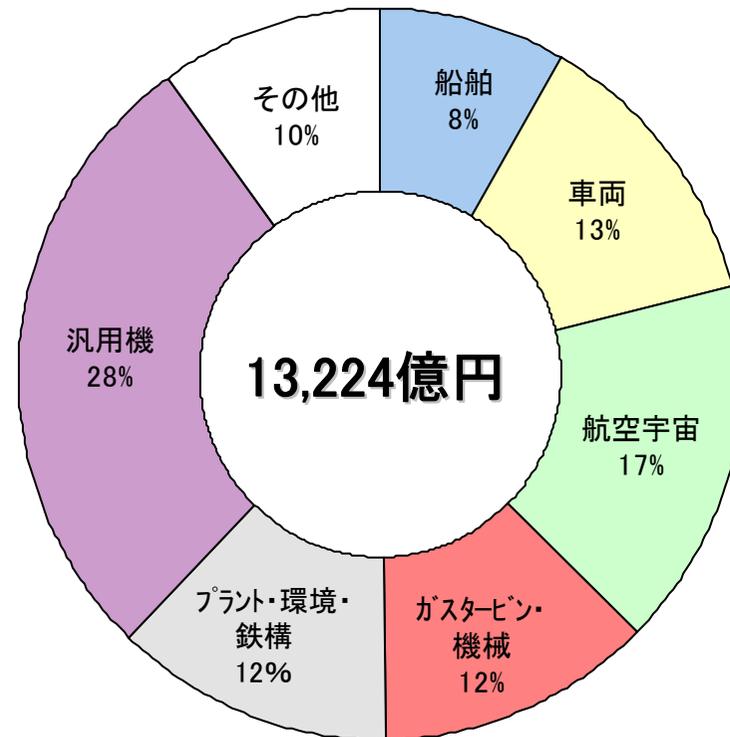
	受注高		
	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 見通し
船 舶	1,558	1,283	1,200
車 両	1,783	2,031	1,800
航空宇宙	2,147	2,292	2,300
ガスタービン・機械	1,626	1,880	1,900
プラント・環境・鉄構	1,264	973	1,000
汎用機	3,384	3,669	3,900
その他	1,253	1,385	1,400
合 計	13,018	13,516	13,500

連結セグメント別の状況(2005年度実績)

受注高



売上高



Kawasaki, let the good times roll !

ご注意

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。